



宇都宮市・さいたま市の行政視察

「ネットライン」を中心とした都市づくり、費用は莫大

1月22～23日、稲沢市議会総務委員会の行政視察に、服部俊夫市議が参加し、栃木県宇都宮市の「ネットワーク型コンパクトシティ」について、埼玉県さいたま市において「消防団の充実強化計画」を調査・視察しました。

バス・タクシー含め 市内一律500円めざす

宇都宮市においては、ライトラインを基軸とした公共交通と一体となったまちづくりが行われており、これに沿った「ネットワーク型コンパクトシティ（以下「NCC」という）形成をめざしている。

そのなかで、公共交通「ライトライン」（左の写真）の整備が行

われてきた。いわゆる路面電車の最新型で低床式車両。一編成で約160人を運ぶ。同時に市内一律500円で、バス路線、地域内交通（デマンドタクシー）との連携をめざしている。

巨額の400億円 当初から反対の声

ライトライン沿線では人口の増加や地価の上昇など効果があるとされているが、「ライトライン」については、当初から反対の声が多かった。「大通りを塞いで自動車交通の邪魔になる」「LRT導入で路線バスからの乗り換えを強いられ、不便になる」「400億円の巨費を投じて運行しても採算が合うはずがない」などの理由で反対運動まで起きていた。

また、安全性、事業費の大幅増額などが指摘されていた。「ライトライン」の延長計画もあるが、市民の意見が十分に聞かれている

のか懸念される。市内中心部以外での地域内交通は、現状では運行台数が少なく厳密には公共交通とは言えない。「誰もが行きたいところに行きたいときに行ける」基本的な人権のひとつである「交通権」に基づく、真の公共交通にアップ

さいたま市の消防団

女性団員107人、学生の入団も促進

さいたま市の消防団充実強化計画（2022年4月改定）は、消防団の特性である「地域密着性」、「要因動員力」、「即時対応力」を実現させるための組織体制の見直しや行政区の規模に応じた消防団消防力の確保に向けて、地域住民と消防団と調整を図りながら充実強化していくものとしている。

「消防団組織及び体制の強化」、「消防団活動能力の向上」、「消防団員の確保」の3点を明確にし、そのもとに施設整備や車両の配備、教育訓練の強化、地域との連携強化などをあげている。

消防団の現状は、さいたま市内に66分団1210人。男女別では、男性1103人、女性107

グレードが望まれる。

「NCC」をめざす方向や理念はわかるが、稲沢市には当てはまらない。財政的に多額の市民の税金を費やすべき事業なのか、大いに疑問である。

ただし、都市のネットワーキ化について、魚の骨にたとえ、ライトラインを背骨にし、これにバスや地域内交通を小骨のように繋げる「公共交通ネットワーク」は、「太い線に面を繋げる」という点は参考になる。

稲沢の3倍の面積に 66の消防団

団員確保のためにPR動画の作成や報酬額等の改定を行っている。

稲沢市との比較では、人口で10倍、面積で2・7倍のさいたま市の場合、一消防団あたり単純平均で3・3km²。稲沢市は11の消防団で7・2km²である。東南海大地震などの大規模災害が予想されることから、稲沢市消防団の充実強化は、今後いっそう求められている。日本共産党は、右の囲みのとおり、人材確保と体制の充実を政策として掲げている。

団員確保のPR動画 報酬額等の改定も

具体的取り組みでは、施設や車両の更新、資機材の整備、消防支援アプリの導入などである。また、



◇日本共産党の2024年総選挙政策

住民の命、暮らし最優先に、災害に強い社会と国土をつくれます。

一地方自治体の職員、消防団・職員など、発災時に最前線で被災者支援に携わるだけでなく日常の防災対策を担う地方自治体の人材確保をすすめます。

◇日本共産党の2026年総選挙政策

一防災対策を担う地方自治体などの人材確保と体制の充実をはかります。